

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年間支給率(月分)	地 域 手 当
本 年 度	長 等	3 ^人	千円	千円 30,840	千円 13,724 (4.45月分)	千円
	議 員	22	128,400		64,200 (5.00月分)	
	その他の特別職	1,306	150,953			
	計	1,331	279,353	30,840	77,924	
前 年 度	長 等	3		30,840	13,724 (4.45月分)	
	議 員	22	126,953		62,588 (5.00月分)	
	その他の特別職	1,227	621,562			
	計	1,252	748,515	30,840	76,312	
比 較	長 等					
	議 員		1,447		1,612	
	その他の特別職	79	△470,609			
	計	79	△469,162		1,612	

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退職負担金	その他の手当	計			
千円 8,279	千円	千円 52,843	千円 7,794	千円 60,637	
		192,600	45,269	237,869	
		150,953		150,953	
8,279		396,396	53,063	449,459	
8,279		52,843	7,822	60,665	
		189,541	41,148	230,689	
		621,562	87,140	708,702	
8,279		863,946	136,110	1,000,056	
			△28	△28	
		3,059	4,121	7,180	
		△470,609	△87,140	△557,749	
		△467,550	△83,047	△550,597	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 544 (21)	千円 1,229,416	千円 2,198,612	千円 2,162,173
前 年 度	545 (29)		2,159,385	1,973,366
比 較	△1 (△8)	1,229,416	39,227	188,807

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	千円 34,132	千円 231,475	千円 227,607
	前 年 度	34,049	227,184	243,206
	比 較	83	4,291	△15,599

職員手当の内訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当	通 勤 手 当	特 例 一 時 金
	本 年 度	千円 200	千円 38,855	千円
	前 年 度	200	39,274	
	比 較		△419	

* 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員（外書き）

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 5,590,201	千円 942,326	千円 6,532,527	会計年度任用職員 997人（外書き）
4,132,751	757,168	4,889,919	
1,457,450	185,158	1,642,608	

※ 期末勤勉手当には、会計年度任用職員に対する期末手当を含む。

休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 手 当
千円 12,342	千円 1,499	千円 1,111,644	千円 39,639
12,259	1,499	956,123	39,639
83		155,521	

住 居 手 当	児 童 手 当	退 職 負 担 金	特 別 退 職 負 担 金
千円 10,775	千円 25,000	千円 325,187	千円 103,818
10,916	25,000	322,564	61,453
△141		2,623	42,365

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	39,227	給与改定に伴う増減分	0	
		普通昇給に伴う増減分	34,971	昇給期別 7月 453人
		昇給期間短縮に伴う増減分	0	
		その他の増減分	4,256	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分
職員手当	188,807	制度改正に伴う増減分	137,389	期末勤勉手当 10,312 給与改定に伴う期末勤勉0.05箇月分増 会計年度任用職員期末手当 127,077
		その他の増減分	51,418	地域手当 4,291 扶養手当 83 時間外勤務手当 △15,599 休日勤務手当 83 期末勤勉手当 18,132 住居手当 △141 通勤手当 △419 退職負担金 2,623 特別退職負担金 42,365 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

※会計年度任用職員分は含まない。

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,110
	平均給与月額(円)	360,562
	平均年齢 (歳)	41.36
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,846
	平均給与月額(円)	358,967
	平均年齢 (歳)	41.14

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市		国 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	事務・技術職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	145,600	143,000	150,600	147,900
大 学 卒	183,700		186,700	

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	令和2年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	10	1.9
	4級	副参事の職務で課長の職務	33	6.4
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	94	18.3
	2級	主事の職務で主任の職務	(4) 199	38.7
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(24) 178	34.6
	計		(28) 514	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	32	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務		
	計		32	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成31年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長の職務	10	1.9
	4級	副参事の職務で課長の職務	33	6.4
	3級	主事の職務で課長補佐の職務 主事の職務で係長の職務	94	18.3
	2級	主事の職務で主任の職務	(3) 201	39.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(25) 177	34.4
	計		(28) 515	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務	32	100.0
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(2) 0	0.0
	計		(2) 32	100.0

* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分			合 計	職 種	
				事務 技術職	技能 労務職
本 年 度	職員数 [A] (人)		544	512	32
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 [A] (人)		545	513	32
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(0.100) 0.200	(2.450) 4.650	有	
前年度(当初)	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(0.100) 0.200	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250		(2.350) 4.500	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (％)	10
支給対象職員数 (人)	544 (21)
国の制度(支給率) (％)	3～20

* 支給対象職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (％)	0.004
支給対象職員の比率 (％)	4.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額